

**平成26年3月期  
第2四半期決算 説明会**

---

**2013年11月19日**

**阪和興業株式会社**

- ・ 売上高は、石油・化成品事業や鉄鋼事業の増収や子会社の新規連結などから、前年同期比7.5%増の7,907億24百万円となりました。
- ・ 利益面は、市況の改善による採算改善と特別損失の減少などにより回復し、第2四半期純損益は前年同期の87百万円の純損失に対し、37億92百万円の純利益となりました。
- ・ 通期業績は、以下を見込んでいます。

売上高	1兆6,600億円	(従来予想比	+ 600億円)
営業利益	158億円	(従来予想比	+ 11億円)
経常利益	140億円	(従来予想比	+ 15億円)
当期純利益	82億円	(従来予想比	+ 7億円)
- ・ 配当については、中間配当は6円を、期末配当は6円を予定しています。

(単位:百万円)

	当四半期 (累計)	前四半期 (累計)	増減比
売上高	790,724	735,573	+7.5%
売上総利益	24,345	20,665	+17.8%
販管費	17,321	15,633	+10.8%
営業利益	7,023	5,032	+39.6%
営業外損益	△272	△825	+67.0%
経常利益	6,751	4,206	+60.5%
特別損益	△283	△4,358	+93.5%
税引前純利益	6,467	△151	—
法人税等	2,658	△54	—
少数株主損益	17	△10	—
四半期純利益	3,792	△87	—
包括利益	12,771	△1,833	—

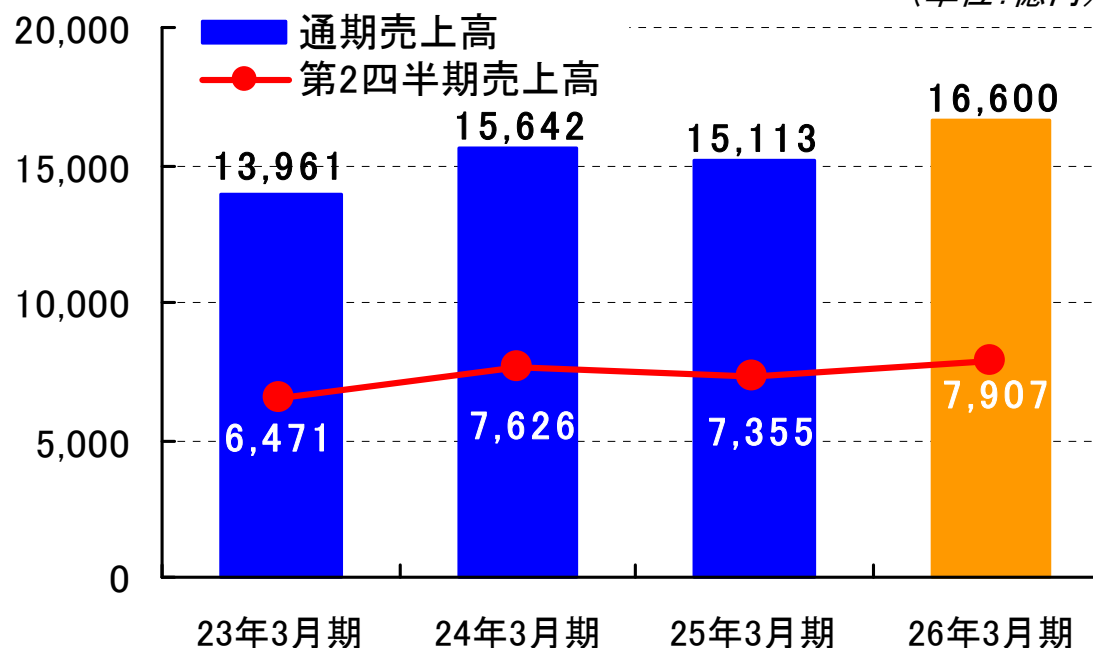
- 売上高**  
 主に石油・化成品事業、鉄鋼事業の増収と子会社の新規連結により、前年同期比7.5%の増加。
- 販管費**  
 前年同期比10.8%増加。  
 (内、新規連結影響2.7%)  
 人件費+約8億円、貸引繰入+約3億円。
- 特別損失**  
 海外子会社や関連会社の減損による投資有価証券評価損約2億円を計上も、前年同期より大幅減少。
- 1株当たり純利益**  
 18円30銭(+18円72銭)

米国経済は堅調、欧州経済も小康状態にあったが、中国や新興国経済は停滞した。

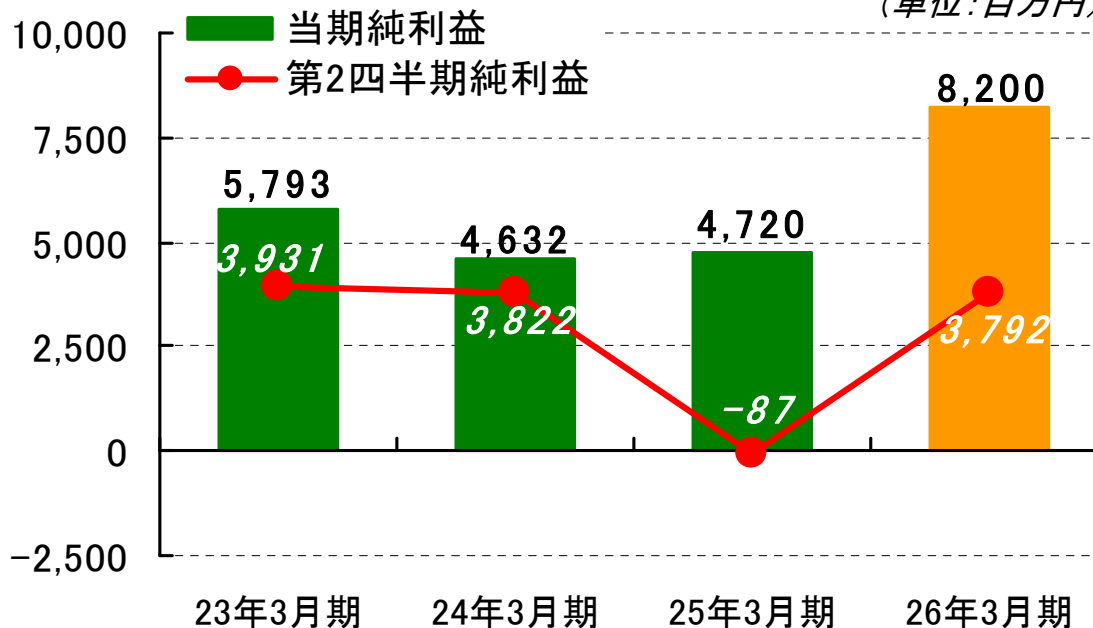
国内需要は堅調な製造業に加え、建設需要も増加したことから盛り上がりを見せている。

第2四半期までの売上高は2期ぶりに増収に、利益面も市況回復による採算改善や特別損失の減少により、回復したものの、営業利益、経常利益ともにまだ前々期水準には到達していない。

(単位:億円)



(単位:百万円)



(単位:百万円)

	当四半期末	前期末	前期末比
<b>総資産</b>	<b>576,438</b>	<b>552,908</b>	<b>+4.3%</b>
流動資産	444,052	435,301	+2.0%
固定資産	132,385	117,607	+12.6%
<b>負債</b>	<b>446,129</b>	<b>432,233</b>	<b>+3.2%</b>
有利子負債	246,831	236,169	+4.5%
<b>純資産</b>	<b>130,308</b>	<b>120,674</b>	<b>+8.0%</b>
株主資本	117,783	117,088	+0.6%
その他の包括利益 累計額	9,974	1,143	+772.6%
少数株主持分	2,549	2,442	+4.4%

・総資産

上場投資有価証券の価格上昇や新規連結子会社分のたな卸資産加算などにより、4.3%の増加。

・有利子負債

短期借入金の増加などにより4.5%増加したものの、ネットDERは1.7倍に若干改善。

・純資産

その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加により、8.0%の増加。

自己資本比率 22.1%

(+0.7pt)

1株当たり純資産

616円51銭(+46円01銭)

# キャッシュ・フローの状況（連結）

(単位:百万円)

	当四半期 (累計)	前四半期 (累計)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	3,423	13,834	△10,411
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,739	△2,557	△1,182
財務活動による キャッシュ・フロー	2,261	△15,557	+17,818
現金及び現金同等物 期末残高	27,097	19,317	+7,780

- ・営業活動CF**  
 運転資金需要の増加は小幅に留まり、事業からの収入がそれを吸収して、約34億円の収入。
- ・投資活動CF**  
 投資有価証券の取得に係る支出などにより、約37億円の支出。
- ・財務活動CF**  
 短期借入金増加などにより、約22億円の収入。

# 事業セグメント別の状況（連結）

## 売上高

	当第2四半期	前第2四半期	前年同期比
鉄鋼	379,153	355,618	+6.6%
金属原料	46,969	50,622	△7.2%
非鉄金属	37,330	32,779	+13.9%
食品	39,361	46,109	△14.6%
石油・化成品	230,911	204,236	+13.1%
報告セグメント計	733,726	689,366	+6.4%
その他	98,826	82,676	+19.5%
合計	832,552	772,043	+7.8%
調整額	△41,827	△36,469	△14.7%
PL計上額	790,724	735,573	+7.5%

## セグメント利益

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同期比
鉄鋼	6,061	3,941	+53.8%
金属原料	1,140	1,248	△8.7%
非鉄金属	682	389	+75.3%
食品	793	401	+97.8%
石油・化成品	811	319	+154.2%
報告セグメント計	9,490	6,300	+50.6%
その他	△188	673	△127.9%
合計	9,301	6,974	+33.4%
調整額	△2,549	△2,767	+7.9%
PL計上額	6,751	4,206	+60.5%

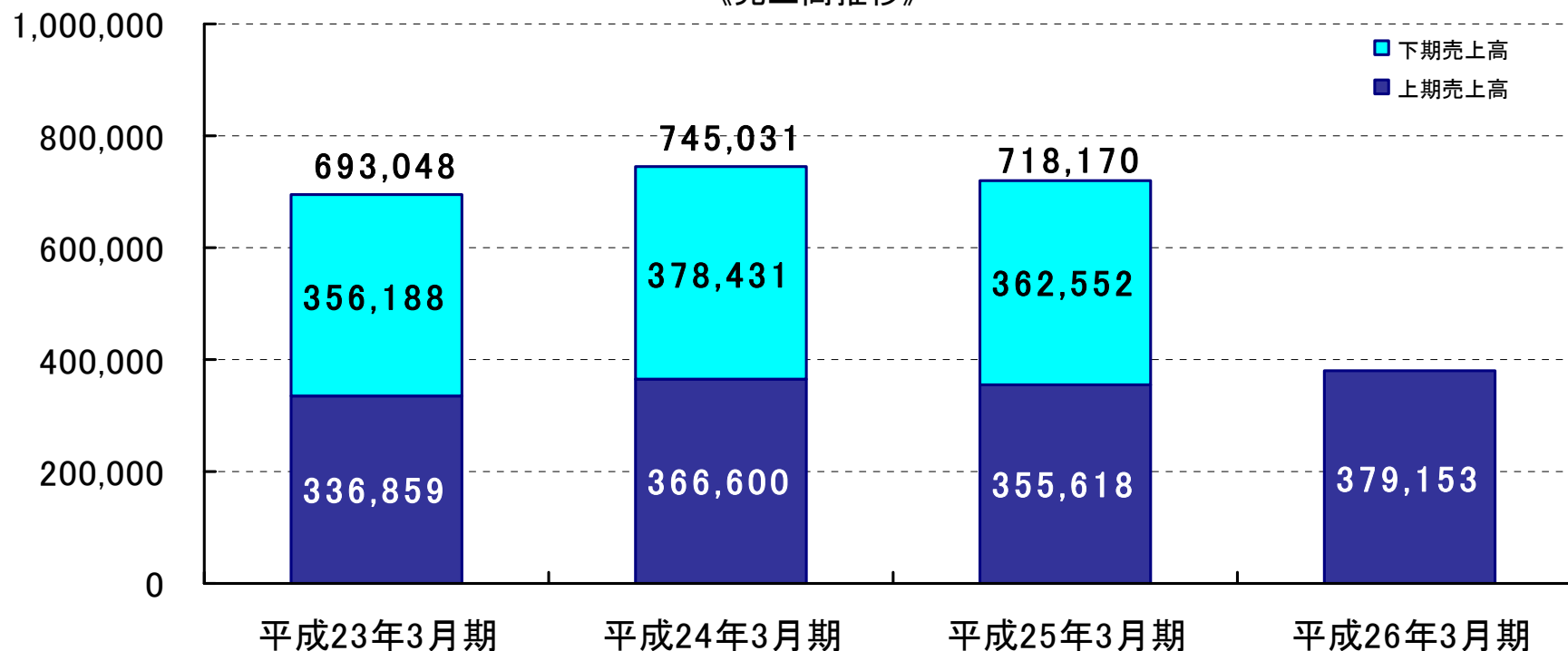
(単位:百万円)

	売上高	セグメント利益	利益率
当第2四半期	379,153	6,061	1.6%
前第2四半期	355,618	3,941	1.1%

堅調な製造業向けに加え、建設向け需要も民間の物流・商業施設案件や復興・復旧需要、インフラ整備などの出件が増加。  
市況も第2四半期に入って、再び騰勢を取戻し、在庫販売などでの採算が改善。

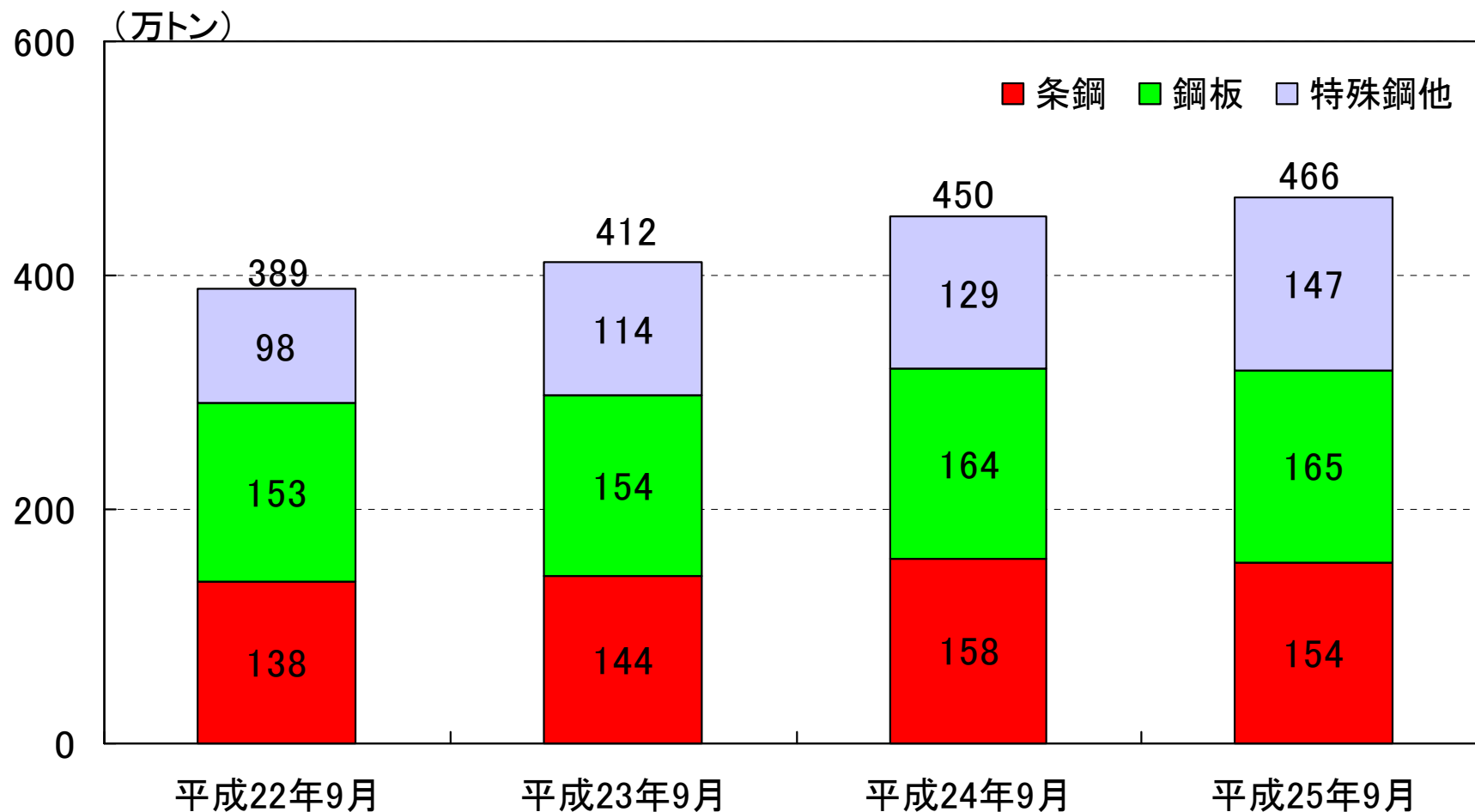
《売上高推移》

(単位:百万円)



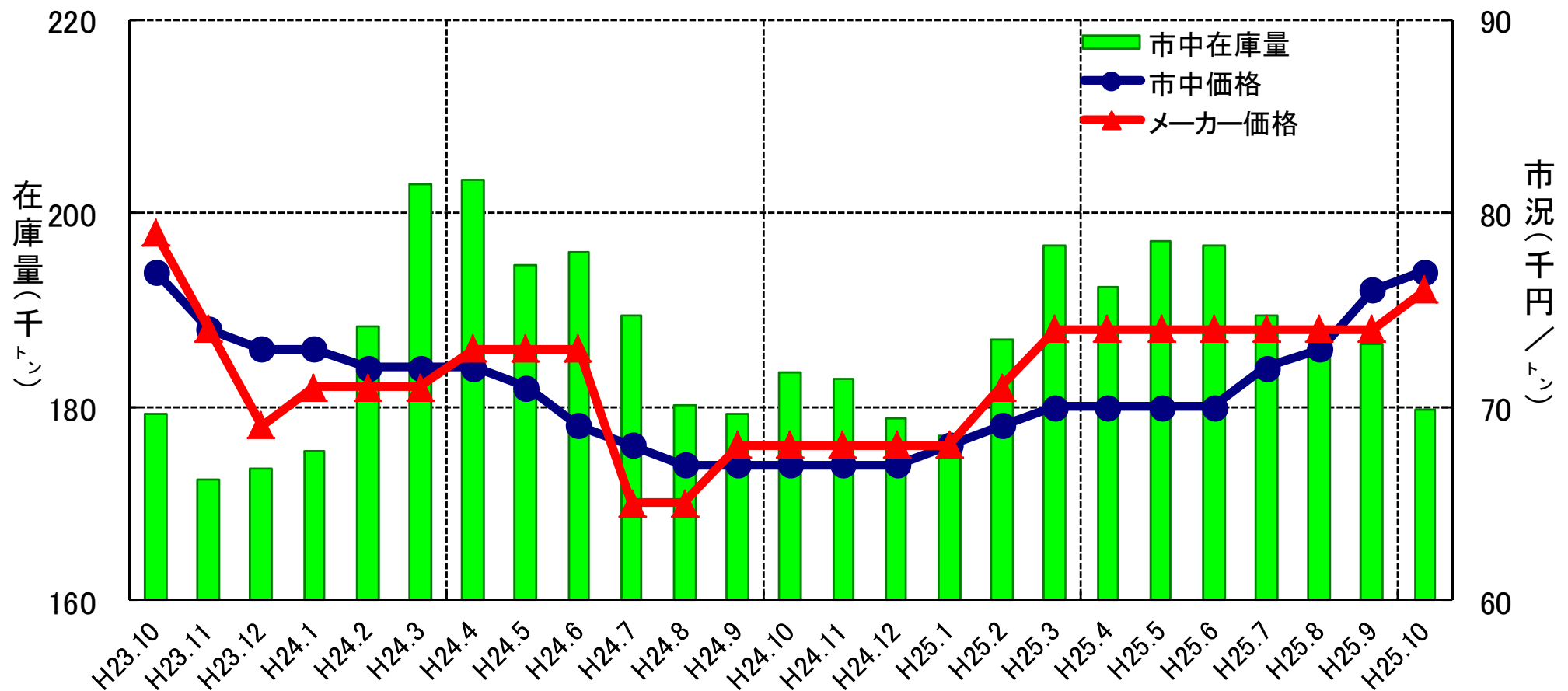


海外市況の低迷と高炉の国内向け中心の方針から輸出取扱いが28%減少したが、国内向けは10%増と条鋼・鋼板共に増加した。  
特殊鋼他に含まれている鉄スクラップの扱い量も増加している。



2013年明け後の価格上昇は、主原料価格や電力コストの上昇によるコストプッシュ要因だったため、需要がついてこず、期前半は一服感があったが、第2四半期に入り、建設案件の増加によるロールのタイト化から、市況も底入れし上昇基調に。

## 【H形鋼 市中在庫量と市況の推移】

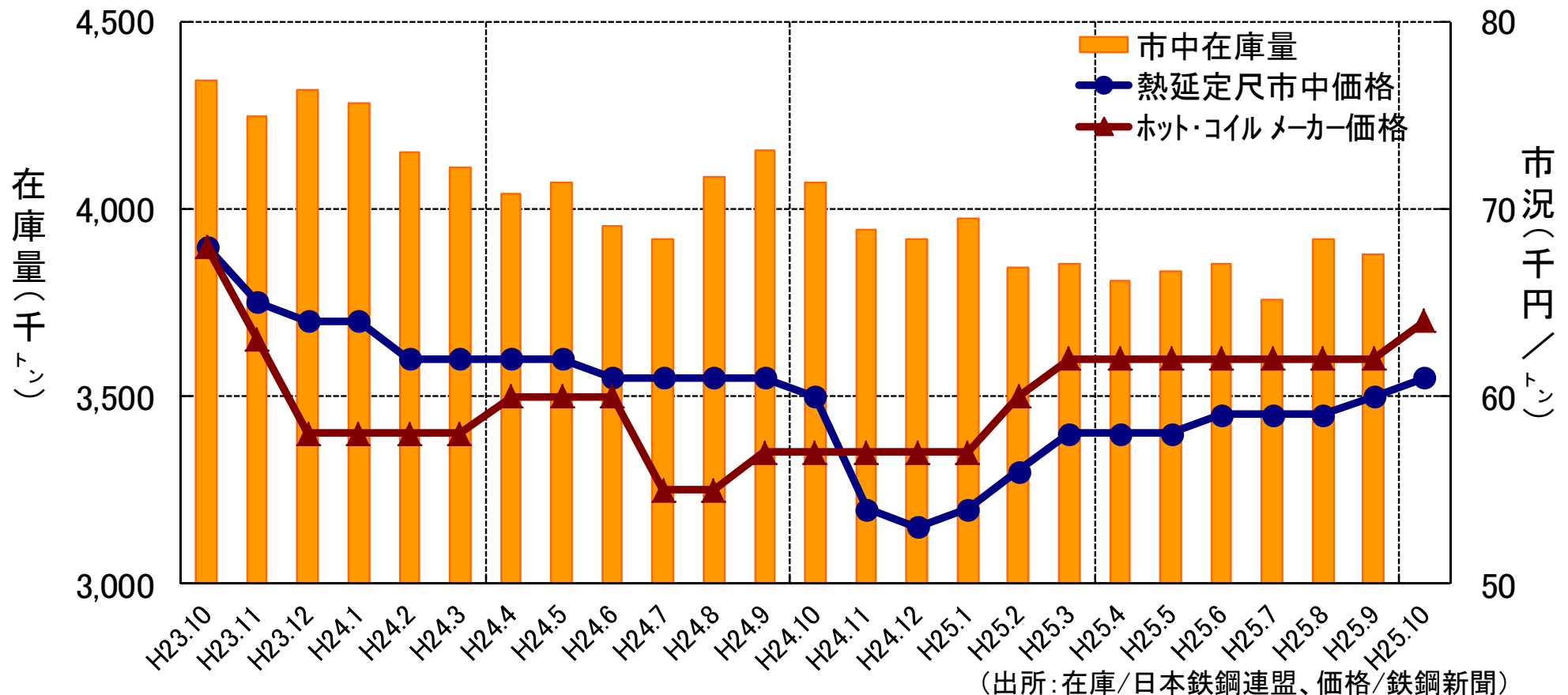


(出所: 在庫/ときわ会、価格/鉄鋼新聞)

製造業の稼働は堅調も、スポットマーケットの需給には波及せず、店売り市況の上伸力は条鋼類に比して弱かった。

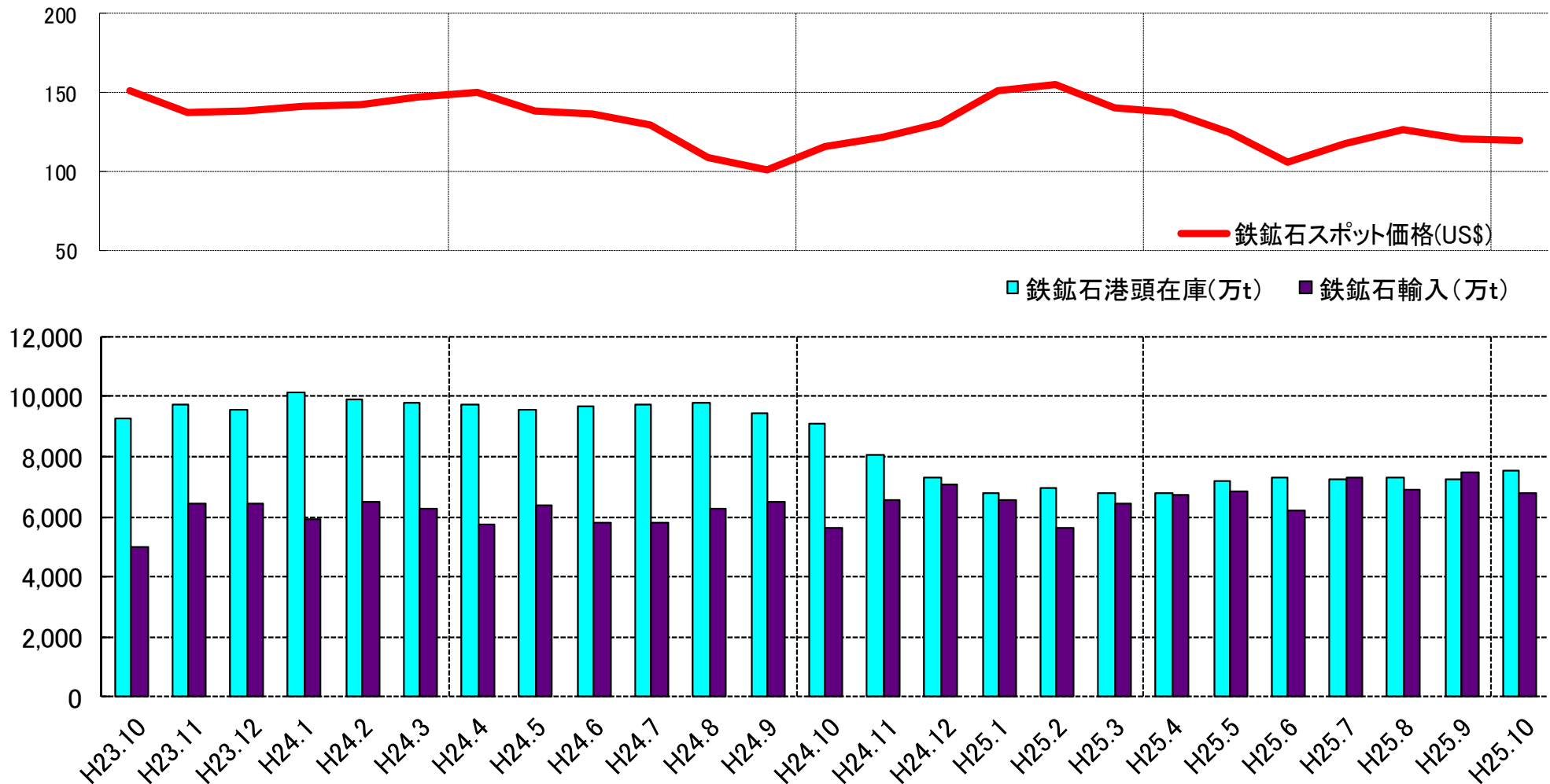
足元では、上期紐付き価格の上昇改定やロールのタイト化により、ようやく切り上がってきた状況にある。

## 【薄板3品 市中在庫量と熱延鋼板市況の推移】



中国の輸入鉄鉱石市況は、前期からの下落基調が、夏場以降の景気テコ入れ期待から上昇に転じたものの、不発に。港頭在庫の水準は低く、足元は景気刺激策期待で様子見の状態。

## 【中国の鉄鉱石市場】

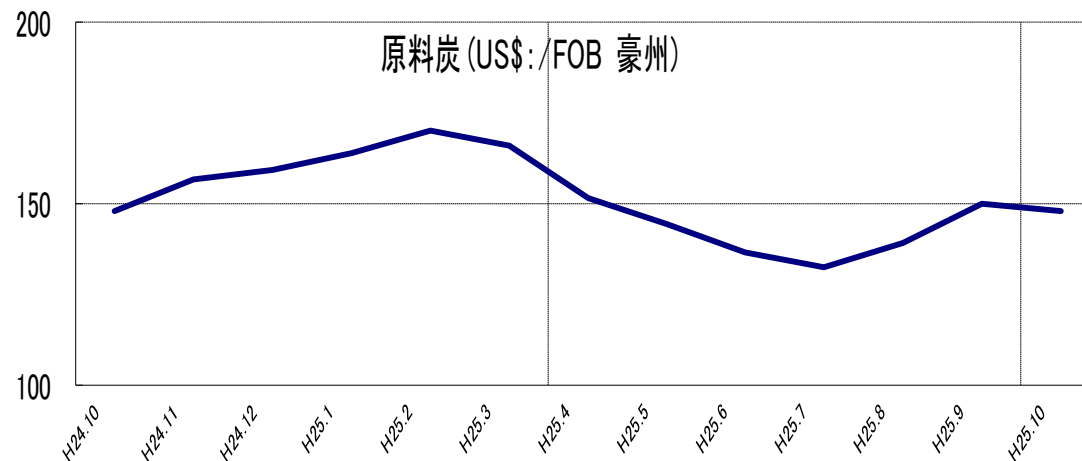


(出所：我的鋼鐵、中国海関統計)

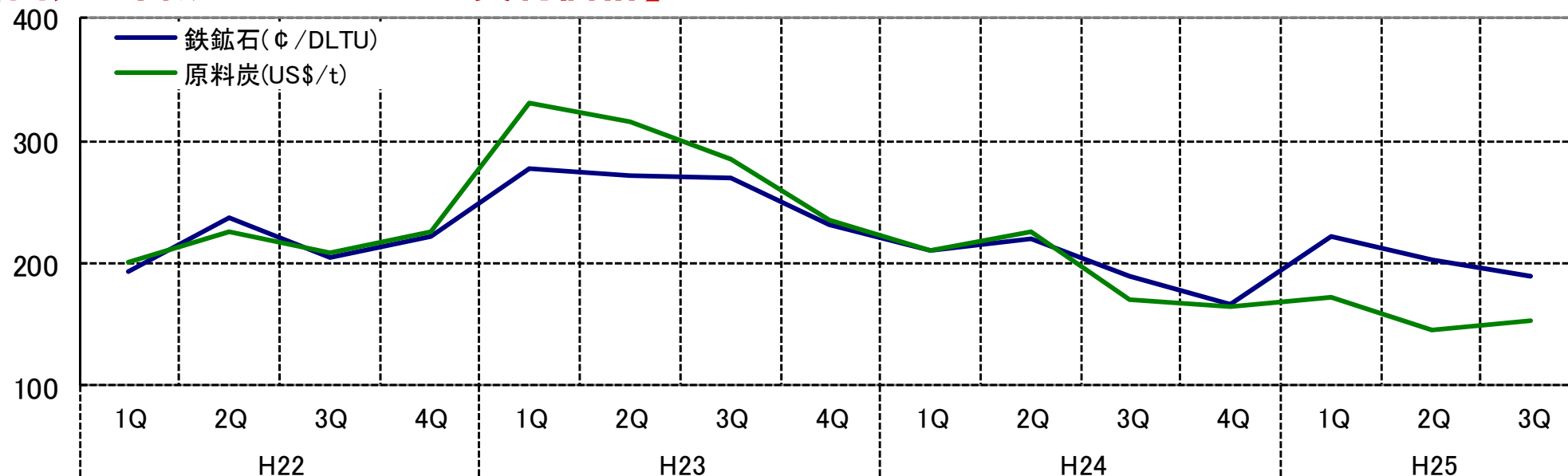
原料炭も需要減退により、下げ基調にあったが、景気テコ入れ期待で上昇。しかし目立った刺激策なく、再び下げ基調に。

今期の山元との契約価格は、第1四半期に上昇後、スポット市場の下げを反映して下落。

### 【原料炭価格の推移】



### 【山元と高炉メーカーとの契約価格】

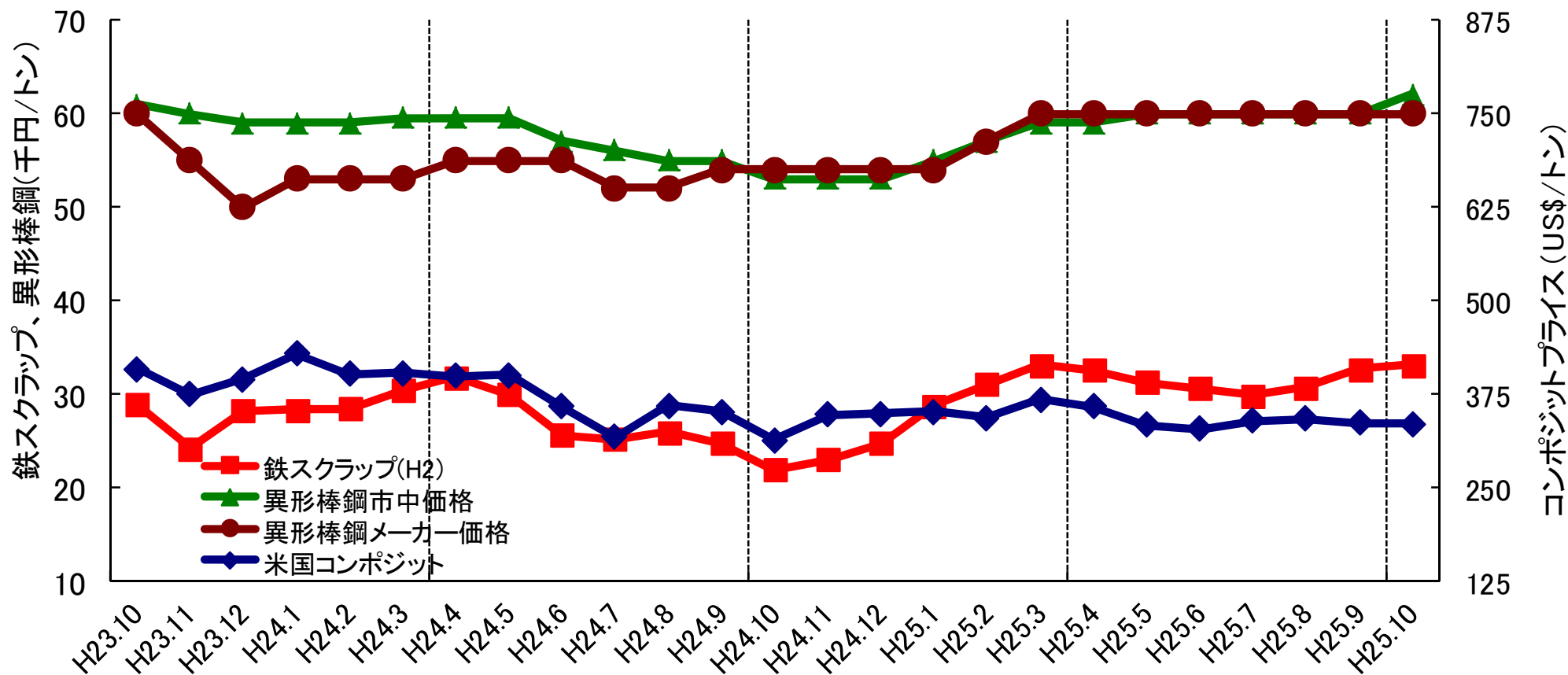


(出所:各種報道)

前年度終盤に市況上昇も、ゼネコンの引き合いが一服したところで、鉄筋、スクラップ市況ともに停滞。海外の鉄スクラップ需給もトルコ、韓国、中国からの積極的な購入は少なく、軟調推移。

足元、堅調な建設向け需要と低調な国内発生を受けて、底堅く推移。

## 【鉄スクラップと異形棒鋼市況の推移】

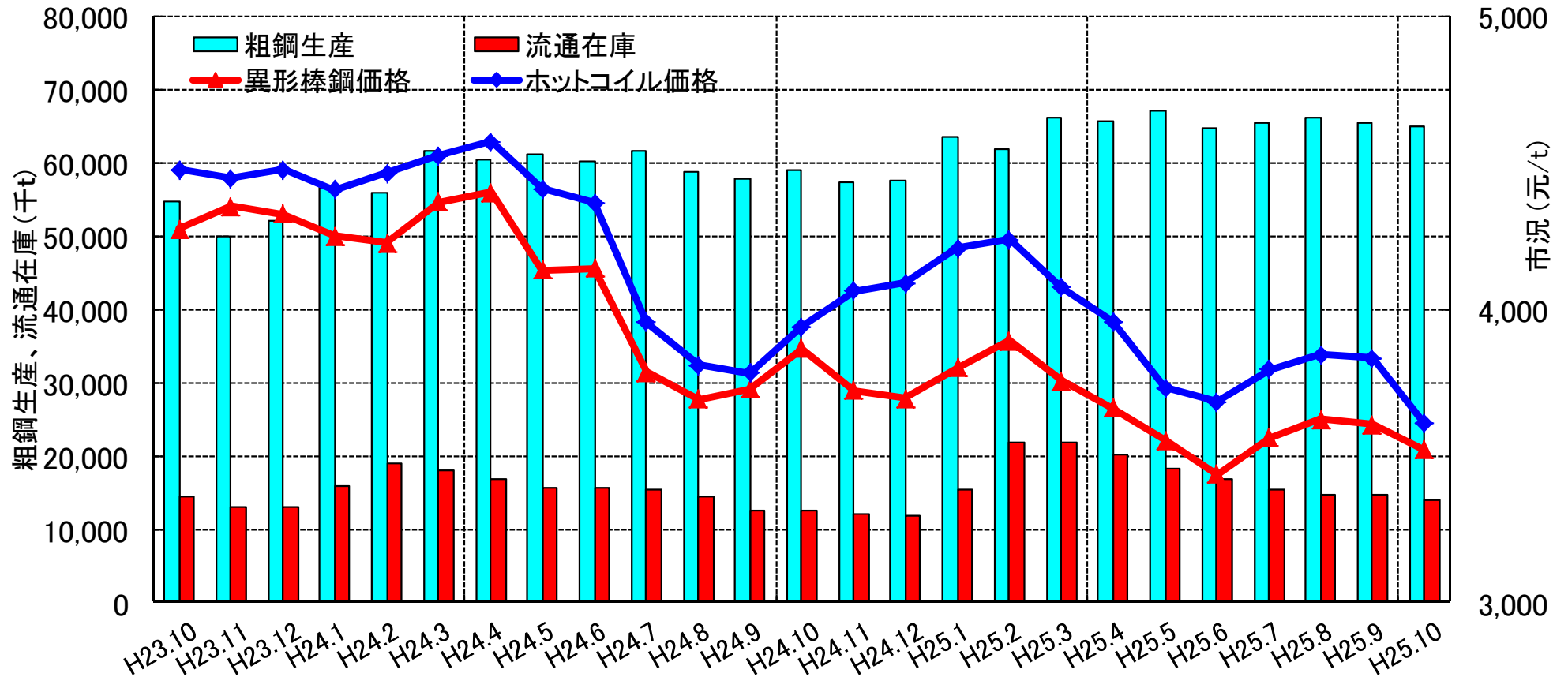


(出所: 日本鉄源協会 鉄鋼新聞)

中央政府の景気テコ入れや年後半の需要増加を期待して、市況が上昇に転ずる時期もあったが、目立った需要の増加もなく、再び弱い基調に。

粗鋼生産は高い水準が続き、生産調整は進んでいない。

## 【鉄鋼需給と鋼材市況の推移】

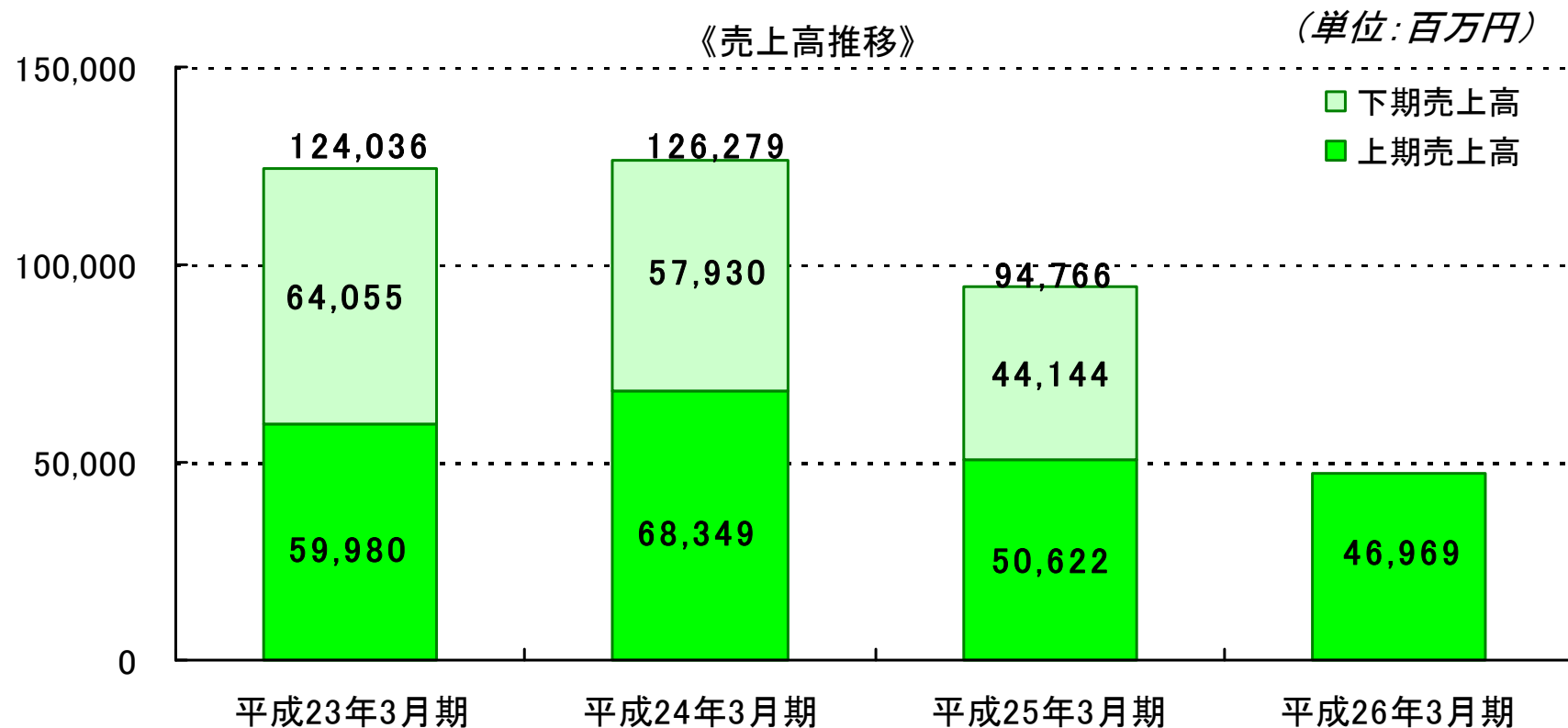


(出所: 日本鉄鋼連盟)

(単位:百万円)

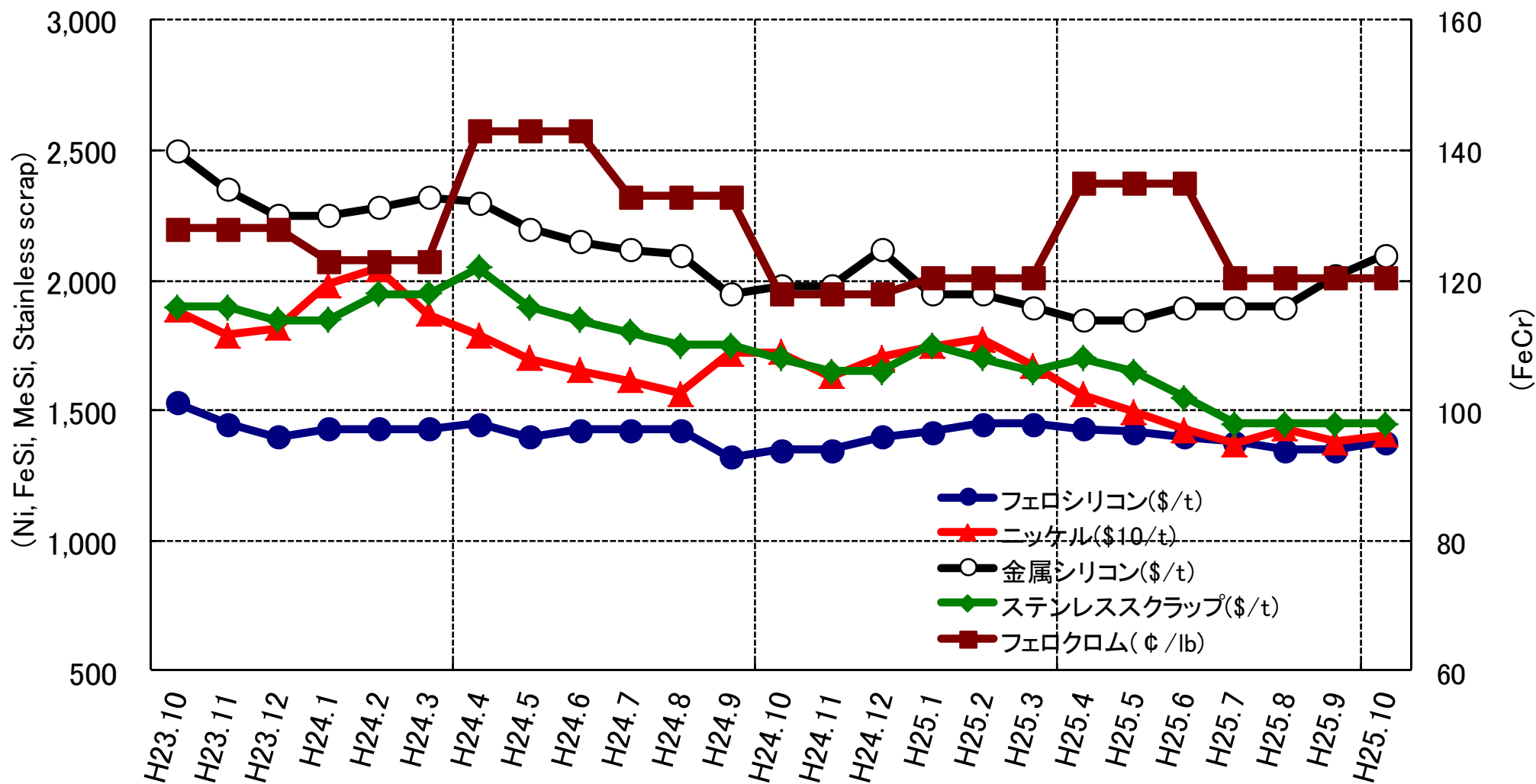
	売上高	セグメント利益	利益率
当第2四半期	46,969	1,140	2.4%
前第2四半期	50,622	1,248	2.5%

世界的なステンレス需要の低迷により、メーカーの減産は継続。原料需要が減退する中、市場価格も下落し、収益が低下。円安基調による為替差益の減少も利益を押し下げた。





ステンレス需要の低迷から原料需要が減退し、ニッケルやステンレススクラップなどステンレス関連原料は下落基調で推移。  
 ニッケルは供給過剰の状態にあり、長期的にも弱い見通し。

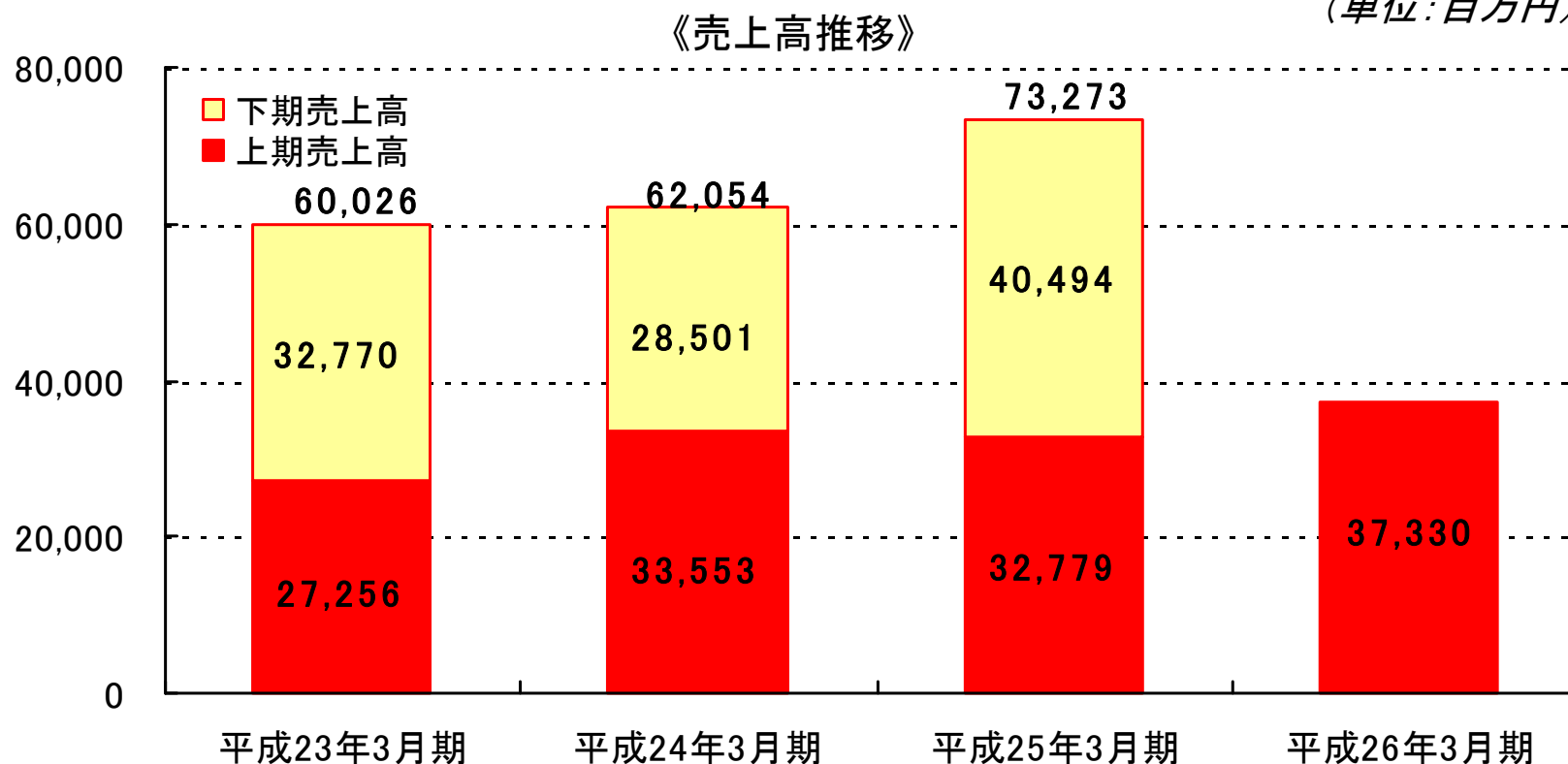


(単位:百万円)

	売上高	セグメント利益	利益率
当第2四半期	37,330	682	1.8%
前第2四半期	32,779	389	1.2%

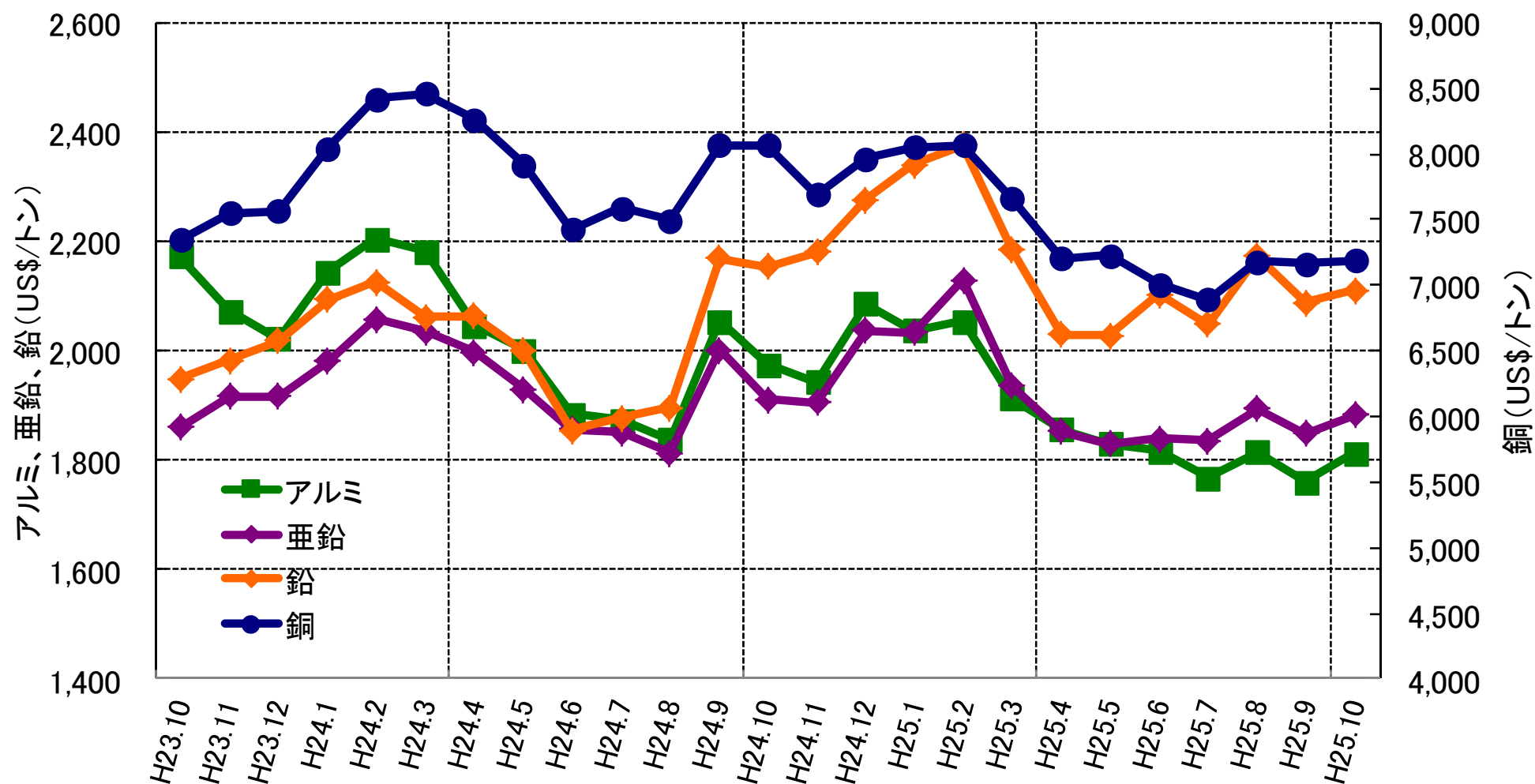
LME価格は弱基調も、円安の影響で円ベースでは上昇。低調なスクラップ発生による集荷コストの上昇のため、採算的には厳しい状況が続いているが、当期についてはアルミスクラップの販売採算が一時的に改善。貴金属層の取扱い増も収益に貢献した。

(単位:百万円)



LME価格は個別の経済トピックスに反応して上げ下げあるものの、全体的には軟調な推移。

足元では米国の債務上限問題や金融緩和縮小時期、中国の景況感などをポイントに、一進一退の動き。



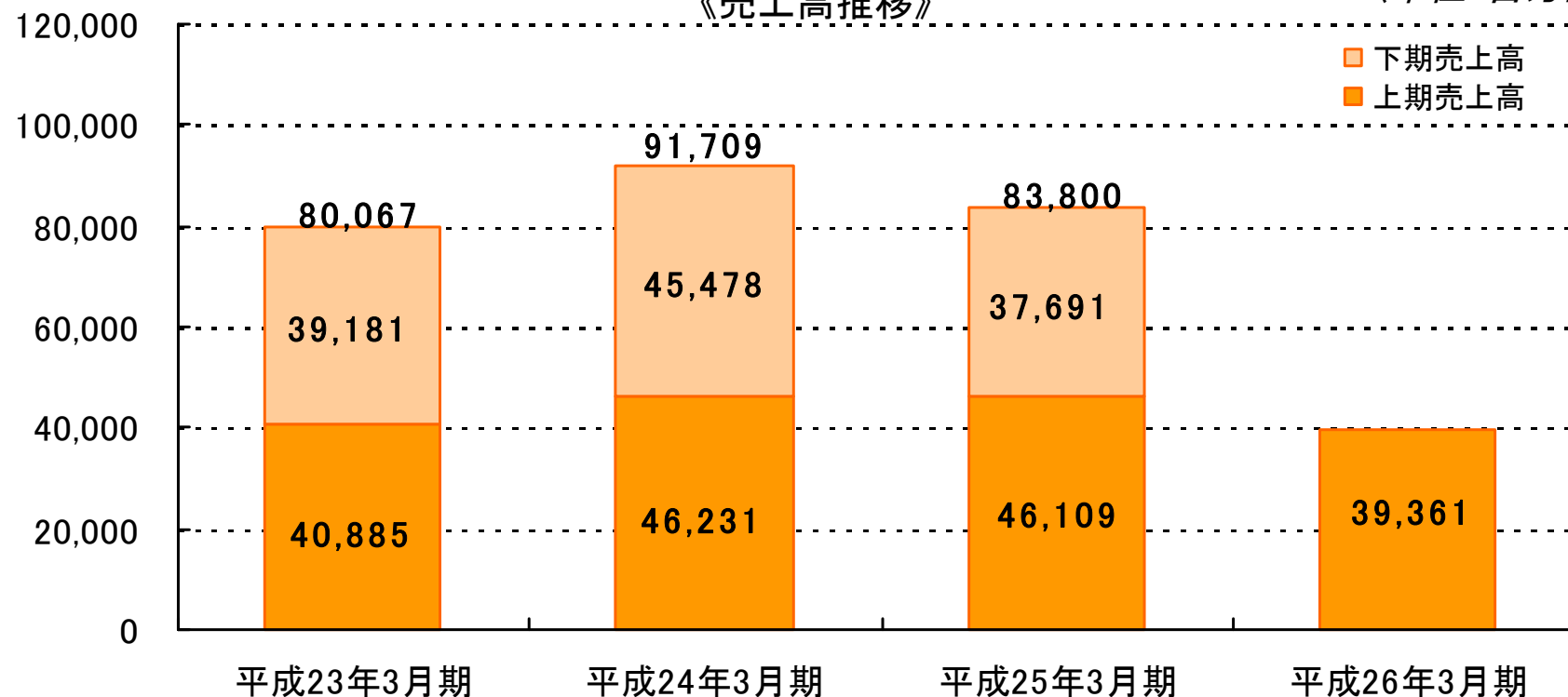
(単位:百万円)

	売上高	セグメント利益	利益率
当第2四半期	39,361	793	2.0%
前第2四半期	46,109	401	0.9%

国内需要は低調に推移。円安に転換したことで、それまで暴落していた養殖サケや低位にあったエビ類の価格が上げ基調に転換。これにより採算が改善したとともに、為替差益の発生も収益を押し上げた。

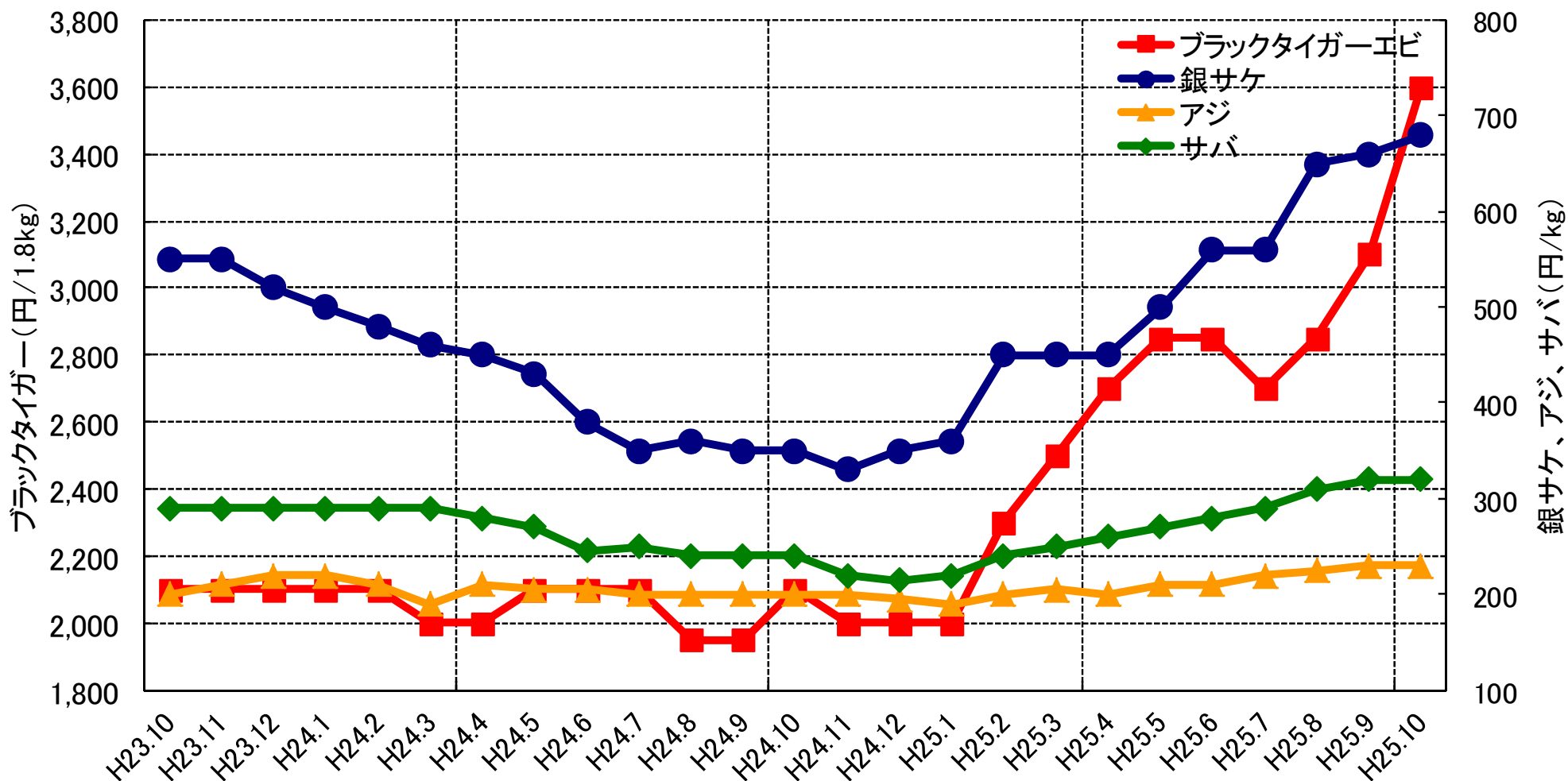
《売上高推移》

(単位:百万円)



円安への転換により、養殖サケの価格が今期に入って上げに転じると、現物の品薄もあり急騰。足元はようやく新物の入着時期となりピークに。

低迷していたエビ価格も東南アジアでの養殖エビの病気発生により、供給が激減し、暴騰している。

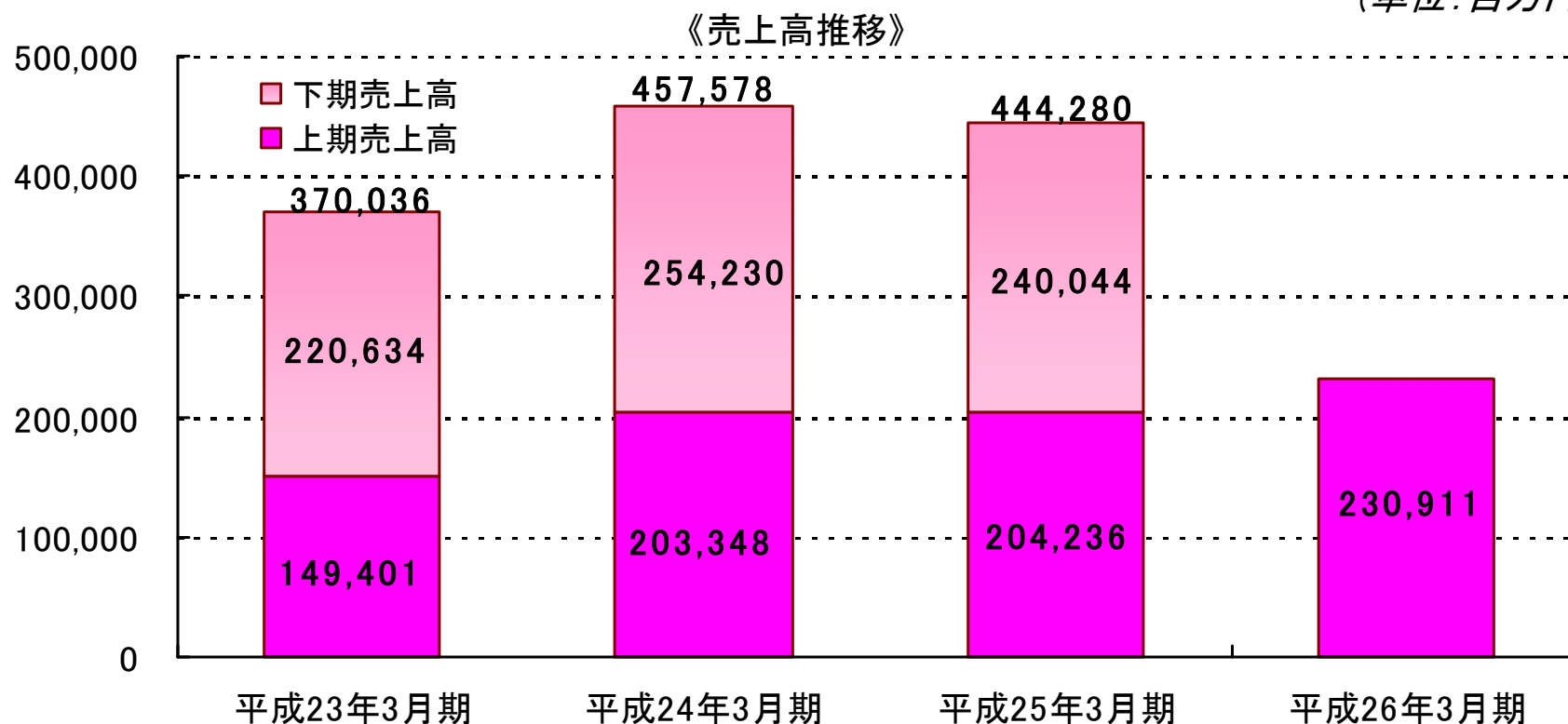


(単位:百万円)

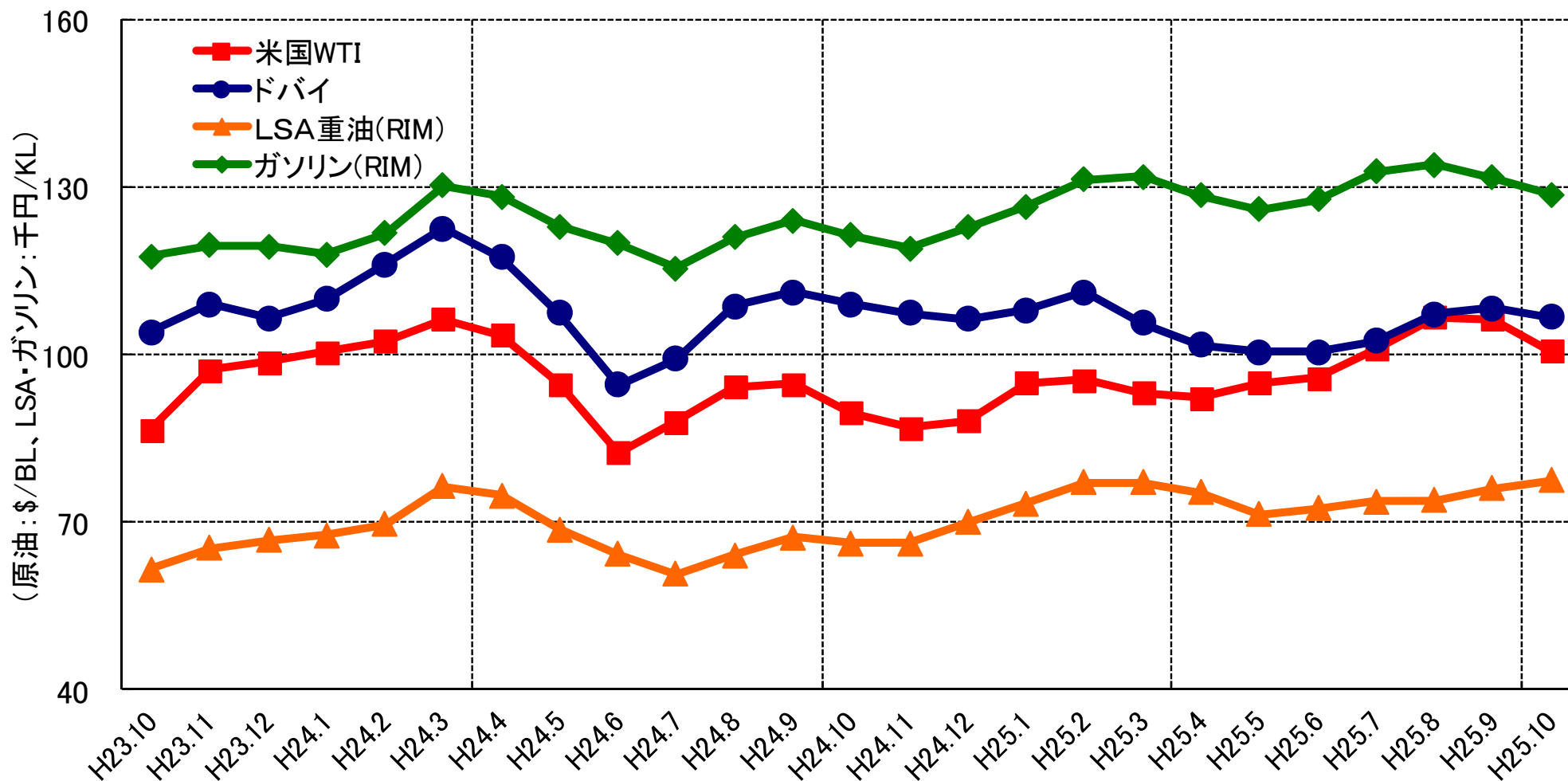
	売上高	セグメント利益	利益率
当第2四半期	230,911	811	0.4%
前第2四半期	204,236	319	0.2%

産業用燃料需要が低調に推移する中、末端の販売競争は激しく、採算面では厳しい環境となった。円安の影響による合成樹脂加工品のコスト増の転嫁遅れも利益を押し下げた。そうした中、当期はロシアや韓国など海外積みの船用石油販売を伸ばし、収益をカバーした。

(単位:百万円)



原油価格はシリア・リビアなど中東情勢の地政学的影響や米国の財政問題などの影響を受けての値動きとなったが、徐々に切り上がった。足元は中東の緊張緩和と米国の金融緩和縮小先送りが上げ下げ双方に効いているが、やや弱含みの状況。



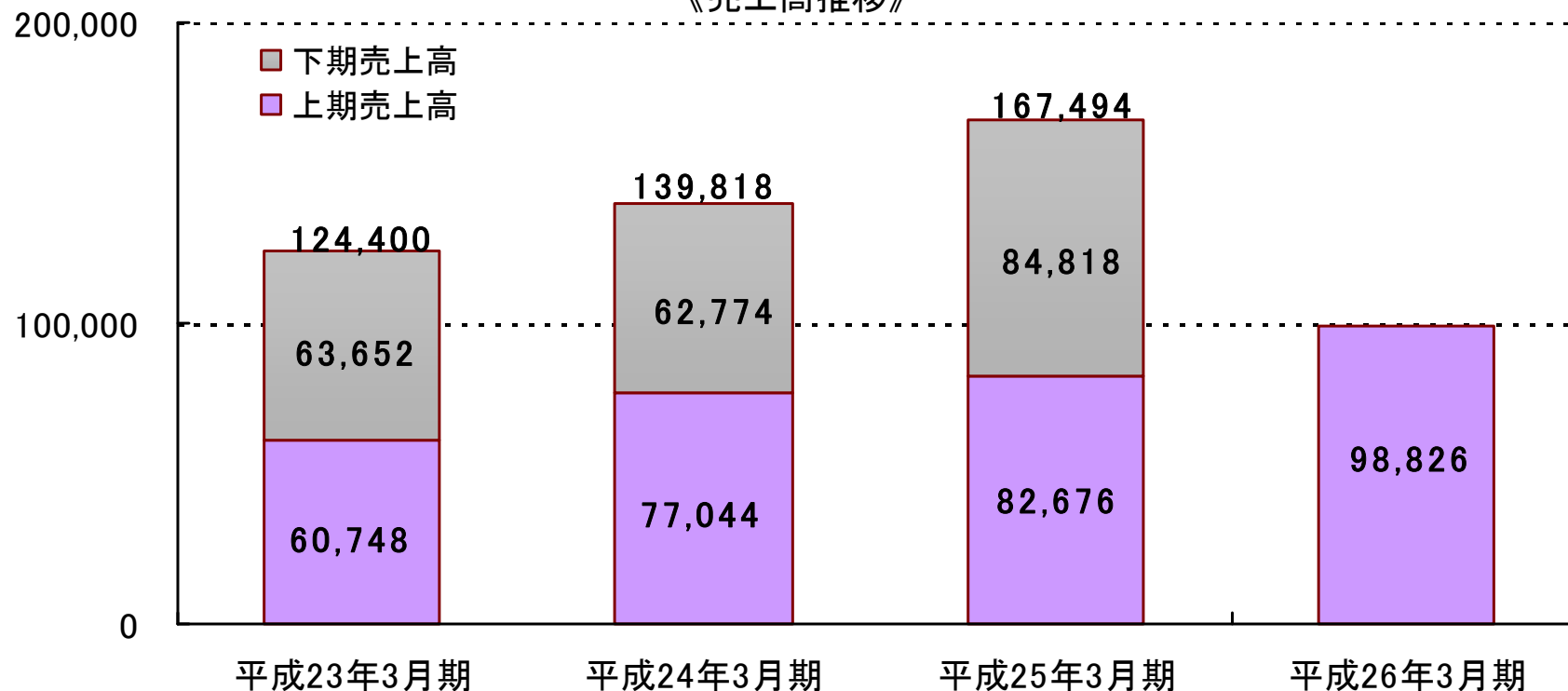
(単位:百万円)

	売上高	セグメント利益	利益率
当第2四半期	98,826	△188	△0.2%
前第2四半期	82,676	673	0.8%

木材事業での旺盛な住宅需要を反映した出荷の増加と円安による価格上昇が売上増に寄与。一方、損益面では前期のレジャー機械分野の収益がなかったことやHANWA SINGAPOREの非鉄事業を始めとする海外販社の不振が下押しした。

《売上高推移》

(単位:百万円)





そこか戦略（即納・小口・加工）を強化するために、機能のある中小の鋼材卸売・加工業者のグループ化を推進している。

太洋鋼材（H22年4月）  
土木向け鋼材卸売業

ダイコースチール（H22年8月）  
薄中板類シャーリング業

三重鋼業（H23年7月）  
厚板類シャーリング業

すばる鋼材（H24年1月）  
鋼材加工品卸売業

廣内圧延工業（H24年8月）  
薄鋼板切断加工業

カネキ（H24年8月）  
京滋地区鋼材卸売・加工業

【当期の加入企業】

三栄金属（H25年10月）  
鋼材卸売・加工業

北陸コラム（H25年11月）  
コラム加工・卸売業



# 平成26年3月期(通期)の連結業績予想

通期予想に対する第2四半期までの進捗が良かったことから、下半期の国内需要の増加も見込んで上方修正している。

中間配当は予定通り6円を実施、期末配当も6円据置きを見込んでいる。

(単位:百万円)

	第2四半期累計	通期予想	平成25年3月期
売上高	790,724	1,660,000	1,511,324
営業利益	7,023	15,800	12,491
経常利益	6,751	14,000	8,871
当期純利益	3,792	8,200	4,720

	年間	中間	期末
1株当たり配当金	12円00銭	6円00銭	6円00銭

**本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。**